

「産官学連携によるSDGsを活用した地域活性化活動」

小川町青山地区 立教大学

## 1 活動目的

小川町青山地区に位置するエコデザイン株式会社新社屋コミュニティスペースを活用して、地域住民および地域の若者が、地域資源を活用した持続可能な地域活性化の取り組みを行うネットワークを形成する。また、当コミュニティスペースを対面だけでなくオンラインイベント企画、実施する場とすることで人数、時間を限定した対面企画とオフライン企画の効果的な活用方法についての経験を蓄積する。これらの活動によって得られたネットワークおよび知見を町行政と共有することで町の政策に貢献しうる地域資源として提供する。以上三点を活動目的とする。

## 2 活動地域の現状

小川町は、池袋駅から東武東上線の急行に乗り約70分、快速急行・川越特急、またはTJライナー（有料座席指定）に乗り約60分で行ける距離にあり、埼玉県の中央部よりやや西に位置する、面積60.36km<sup>2</sup>の町である（小川町HP 2022）。令和4年1月1日現在の人口は、28,647人（小川町HP 2022）であり、昭和60年から平成27年までの国勢調査の結果から示された年齢階層別人口の推移を見ると、平成12年から人口総数は減少してきており、65歳以上の老年人口の増加、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の減少がみられるため、日本社会全体の課題でもある人口減少と高齢化が小川町でも進んでいることが分かる。一方、歴史を秘めて佇む史跡や往時の面影を留める町並みと、その風情から「武蔵の小京都」と呼ばれる小川町は、1300年の歴史ある「手漉き和紙」、「小川絹」をはじめ、森林資源を活用した「建具」や「酒造」などの伝統産業で古くから栄えた町（小川町HP 2022）であり、豊かな自然と調和した「有機農業」への取り組みは、2010年に農林水産省「村づくり部門」で天皇杯を受賞している（株式会社おいでなせえ 2021）など、魅力が多くある。

## 3 活動内容

8月5日 小川高等学校教諭、小川町役場インタビュー【オンライン活動】

10月19日 小川町役場政策推進課との協議【オンライン活動】

11月13日 地域資源調査【対面活動】

[https://www.youtube.com/watch?v=X\\_YHknnzGVg](https://www.youtube.com/watch?v=X_YHknnzGVg)

11月28日 地域資源調査【対面活動】

12月11日 地域自然資源調査【対面活動】

12月19日 地域資源調査【対面活動】

12月26日 地域資源調査【対面活動】

12月26日の話し合いを経て、以下の動画を作成した。

『エコなエコデザイン新社屋ができるまで』

[https://www.youtube.com/watch?v=h3U19EK1g\\_A](https://www.youtube.com/watch?v=h3U19EK1g_A)

## 4 成果

- ・SDGsの観点から地域資源を調べることができた。
- ・小川高校グローバルメディア研究部生徒と共同して調査研究活動を実施できた。



- ・小川町役場において SDGs と関連する部局における取り組みを調べることができた。
- ・エコデザイン社員の方々と新社屋に設置予定のコミュニティスペースの活用法について話し合うことができた。
- ・地域の方々にエコデザイン社のことを知ってもらう方法として動画を作成した。
- ・「ウッドショック」により、エコデザイン新社屋竣工が大幅に遅れた。予期していなかった事態であるが柔軟に対応し、エコデザイン社員、小川高校生徒と話し合い、コミュニティスペースの設置目的を改めて明確化させる機会とすることができた。



## 5 課題

「産官学連携による SDGs を活用した地域活性化活動」という今年度の活動テーマとして関連して明らかになった課題とは、SDGs の正当な認知度が低いという点である。一般論としての知識は広まっている。しかし、今、何を、なぜすべきなのかという具体論では私たち自身も活動開始当初は明確化が不十分だった。たしかに、今年度も広く必要とされた感染症対策等に比すれば SDGs 目標達成のための取り組みの緊急度はそれほど高くないとも思える。しかし、SDGs が期限と定める 2030 年は 8 年後のことであり、遠い将来のことではない。さらに必要な対策を講じなければ甚大な被害を引き起こすことになりかねないことは既存の様々な将来予測が示している。



この現状に対する取り組みとしては、教育を通しての意識改革が最も有効であると考え、私たちは小川高等学校で行われている「おがわ学」に注目した。これは、地域の課題を地域の若者が特定しその解決法を考える学びのプログラムである。若者の意識が変われば、その影響は親世代にもつながる可能性がある。高等学校での学びを校内に留めるのではなく、町内の小学校、中学校とも連携して展開することで SDGs の認知度を高め、課題解決のための具体的行動を起こすことができると考えられるがそのような連携がまだ十分にできていないことが現状における課題である。

## 6 次年度以降の計画

- ・2022 年秋竣工予定エコデザイン新社屋コミュニティスペース活用企画を計画し実施する。
- ・エコデザイン新社屋ができるまでの過程を記録する。また、今年度は調べることのできなかった地域材活用の意義、山林資源の有効活用などの取材も行う。
- ・SDGs をテーマとした勉強会を実施する。
- ・2022 年 5 月に予定されている町長選挙に向け、地域課題の明確化と対策となる政策提案を小川高等学校生徒とともに議論し候補者に提示することで、選挙に対する町民の意識向上を図る。
- ・「未来カルテ」を用いたワークショップを実施することで、データに基づく未来予想を共有した上で地域課題の対策を考える。
- ・ゼロカーボンを実現するための具体的方法についての資料（『ドローダウン』等）をもとに自分たちにできることを考え、共有し、可能なものから実施する。